



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6699 URL <https://www.diaelec-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期第3四半期 | 70,960 | 5.6 | 1,885 | 74.3 | 1,866 | 65.4 | 853 | — |
| 2025年3月期第3四半期 | 67,208 | △2.1 | 1,081 | — | 1,128 | — | 3 | — |

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,381百万円(93.2%) 2025年3月期第3四半期 715百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期第3四半期 | 100.94 | — |
| 2025年3月期第3四半期 | 0.48 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期第3四半期 | 85,018 | 12,742 | 14.8 |
| 2025年3月期 | 79,278 | 11,553 | 14.4 |

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,557百万円 2025年3月期 11,390百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 |
| 2026年3月期 | — | 12.50 | — | | |
| 2026年3月期(予想) | | | | 12.50 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 95,000 | 3.6 | 2,100 | △7.5 | 1,700 | 15.8 | 600 | 45.8 | 70.92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2026年3月期3Q | 9,312,901株 | 2025年3月期 | 9,163,001株 |
|------------|------------|----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|----------|----------|----------|
| 2026年3月期3Q | 743,097株 | 2025年3月期 | 755,430株 |
|------------|----------|----------|----------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2026年3月期3Q | 8,459,862株 | 2025年3月期3Q | 8,375,770株 |
|------------|------------|------------|------------|

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 | 7 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 7 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 11 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 12 |
| (セグメント情報等の注記) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

先ず以て、能登半島で被災され従来の生活を取り戻そうとする方々、世界で、紛争地域で家族や生活を損なわれた方々、すべての方々が安全安心な日々を迎えられること衷心より願って止みません。

同時に、それでも揺蕩えど沈まず、諦めずに苦難の中で活路を探っておられる方々の孤軍奮闘、そしてそれを支え続ける公務、民間に関わらず義侠心を発揮する方々の御心寄せに私たちもまた大いなる勇気を得ています。

なればこそ、幾度でも述べることでありますが、幾何かでも、特に、「レジリエンスプロダクト：生活を取り戻す力を、みなさまの御家庭に」を謳う我が社のエネルギーソリューション事業におけるものづくり、具体的にはEIBS7延いてはいよいよ其之次世代機として出番を待つ「EIBS No.8」＝〈恵比寿八（通称：エビハチ）〉を筆頭としたハイブリッド蓄電システム等により、困難の中にある人々が一日でも早く御家族みなさまで心温かな生活を取り戻せるよう、公器として社会の安寧に寄与すべく全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進して参ります。

さて、当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における世界経済は、ディールを標榜する米国トランプ大統領の逆八面六臂の対内外同もの大活動による経済混迷も、やや高止まりした感を持つことは御諸賢方々御存知の通りで御座います。

ゆえに、前回は述べたように市場は既に其之混迷を常態として受け止め、為替が一定の平穏を保ち、株価が12月の半ばには多少下落したものの上昇傾向にあることは世界中の市場関係者、経済人が此之事態を少なくとも予見し、備えていたことだと、人々の叡智あるいはその落ち着きを、経済人経営者のはしくれとしてうれしくおもいます。但し、同時に金先物価格が上昇を続けている（特に進期に於いては顕著な）ことは、リスクマネーの行き先が更なる混迷を想定してのことと注視、注意を怠らぬよう目を凝らし、耳を傾けています。

そして、従前同様、関税の影響、レアアース供給問題は、重石のように我が社に申し掛かり続けるものの、我が社の理念並びに姿勢は不変、報告済み乍ら、中国蘇州政府との、女性取締役候補でもある現地副董事長の丁寧かつ徹底した更に緻密で緊密な接点創造によって構築された信頼関係、延いては彼女の其之連日連夜連戦猛に由り進中国北京当局とも信頼関係を結んだことによるレアアース戦略遂行、サプライチェーン保全、また、当然乍ら、我が国日本の経済産業省自動車課を中心に、製造産業局其之ものの後押しをも真っ向から受け、幾度も申し上げたハンガリーは無論（以下順不同）日本、タイ、インドネシア、そしてなんとアメリカはウェストバージニア、加えて、それこそなんと、と云うべき、緊張関係有るインドにも供給が叶い続けています。レアアースが無くて困るのは、内燃機関上等国自動車産業も御同様で有ることはもはや自明ノ理、即ちProject Aで点火コイルInnovation≡技術革新を起こした我が社の利は無論のことではありますが、卑小ながらも米、中、印の大きな大きな経済圏、加えてその最前線で働く多くの人々に寄与が叶うこと小職聊か誇りに想うところで有ります。改めて、Like a bridge over troubled water、此之世界の荒波のただなかで、小さくとも確かな、明日への架け橋に為ろうと意を決する処でも有ります。

重ねて、終わらぬ戦争、ゆえなく喪われ続ける無辜の命、それでも繰り広げられる利己的な権謀術数、その、光無き闇に一条の光明を「探る」ではなく「描く」、今以上に経営の意思が問われる時代は無いかもしれません。トランプ大統領の政策は米国第一及びそれを標榜する大統領自身の影響力増幅、其之レガシー作り、また、その遂行の為の強大な力を背景とした強者の交渉を行うものだと、起こり続ける様々な事象に囚われず、斯様受け止め、其之対策に留まらぬ施策を練ることが肝要と心得ます。

また、レアアース問題のような政治的争いの影響についても、特に我が社のような世界に展開するものづくり企業は、地政学に基づいた臨機応変かつ合理的な世界最適生産に、それでも、世界中の傍楽仲間達と其之家族が暮らす国々の平和の中で得られる生活の安定及び向上をこそ想い、取り組み続けなければなりません。我が社においても原材料高、物価高は全く以て変わらぬ影響を受けるなかでの為替、それに加えて目まぐるしい世界情勢の変動を更に厳しく認識、注視し、但し、凝視はするも時に大局観を見詰め直しマイオピア（近視眼的）に陥らぬ、転ばぬ先の杖と其之また先の杖と捉え、爾後も先手を打ち続けて参ります。

幾度も述べますように、常態化した原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び膠着化、イスラエル・ガザ戦争及びこれに端を発した中東問題あるいは中東戦争と言っていいような広域化等による地政学リスクの高まりで、世界経済の見通しを立てることは年々歳々処か、四半期毎、否、日々、難しくなっていると実感します。なればこそ、変わらずグローバルサプライチェーンにおける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りを期す我が社においては、分断される現代だからこそ、蘇生から始めねば為らなんだ企業再生の局面を終えつつ有るがゆえの安定という名の油断が許されぬ成長局面だからこそ、世界中の拠点から得続けている生々しい情報、其之分析の精度向上とともに、最善を望みながらも最悪に備え続け、率先垂範指揮官先頭にて全身全霊連打連日連夜連撃連戦猛進して参ります。

国内経済におきましても、高市総理の元、連日の株高が声高に報道されていますが、長らくの国内経済の混迷に端を発した物価高は、（進行期の突然の解散総選挙を経ても）未だに有刺鉄線で首を締めるかのように消費者、即ち、私達を苦しめ続けています（生活実感としての物価は倍、否、3倍以上に感じることもある、まさに生活苦）。だからこそ、今も暮らし向きの改善が見出だせぬ中で、回復どころか大挙して押し寄せ、観光地を埋め尽くす外国人観光客の方々の笑顔と財布、すなわちインバウンドとインバウンド価格（日本の消費者にはもはや手が出ない）がもたらすはずの景気回復が、一消費者一消費者へ還元されることを、少しずつでもいい、一刻も早く還元されることを、心から、切に、切に、切に、本当に切に願ってやみません。せめて日本居住の生活に苦しむ納税者には、幾許かでも其之利益が還元されるようになればと想うばかりに御座います。加えて、地元大阪では「大阪・関西万博」が閉幕し、其之総括も為されぬまま、同じく進行期では有りますが、大義無き選挙が無理矢理行われました。ひとびとの暮らし、世界に緊張感張り詰めるなかでの此之大義無き選挙が人々にもたらすものは分かりませんが、ものづくりによって分断される世界の架け橋とならん其之理念並びに姿勢が揺らぐことは有りません。

このような不安定な状況の下、当社グループは、2023年10月4日に策定した「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」に全身全霊連打連撃連戦猛進しております。くどいようですが、下記にその「〈炎のスクラム〉」策定趣旨及び宣言「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、ここに我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。

また、「This is the Innovation」→「Project A=アンモニア燃焼技術」は従前お伝えいたしましたように日刊工業新聞様の2024年4月16日（火曜日）の一面に取り上げられたその後もメディアに取り上げ続けられ、無論、お客様他各方面とその用途についての〈炎のスクラム〉も当然緊密に推進しております。我が社が8年かけて取り組んできた技術革新が我が社の新たなビジョンである「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を必ずや実現させると、我が社の傍楽仲間達、そのお客様接点創造、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々皆様の全身全霊堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉のもとグローバルサプライチェーン再構築がなされたなかで、心密かにアンモニアを、そして、斗いの炎を燃やしています。

その炎はいまや水素エンジン転用も叶い日刊工業新聞様2024年10月22日（火曜日）の自動車・モビリティ一面にて取り上げられ、共にカーボンニュートラル燃料に対応したエンジンの開発推進に大いに貢献できると考えております。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッド、誤解を恐れずに正しくお伝えするなれば「地域脱炭素」は、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。

既述の鳥取市との合弁企業設立から、約一年の時を経て雇用創出に向けた導入実績も出始める等漸進しております。引き続き、地元とも言える鳥取での炎のスクラムを組み上げて参ります。先述した鳥取での雇用を取り戻すだけでなく、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

エネルギーソリューション事業、その中心製品であるEIBS7については、その次世代機の発表を間近に控えております。その新たな地球環境に資するものづくりこそが多くのお客様の便益に資するとともに投資家の皆様にとりましても大いなる福音となり事業収益改善に向けた号砲となることを言うを待ちません。

さらに、2025年8月27日のニュースリリースにてお知らせのとおり、当社御仕入先様持株会組織であり、堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉の同志であります〈All Diamond Shareholders〉様の当社株式保有比率が、2025年8月15日を以て5%超となりました。〈All Diamond Shareholders〉様はコロナ惨禍でのグローバルサプライチェーン再構築、グローバルサプライチェーン脱構築に於いても、その中心的役割を果たして下さり、無論、現在も、サプライチェーン保全延いては発展のみならず、当社の安定株主様として長期保有目的に毎月定額での株式買付も行っており、当社との堅固為る紐帯を結ぶ其之炎のスクラムは銀塊砕く、All Diamonds同志全企業を以て全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進であります。

そして、社長ものづくり方針〈現場、現場、現場、相手の立場に立つ、本当に立つ〉に則る「(相手の立場に立つ) 本当に立つプロジェクト」を挙社一致で実践、お客様接点創造、グローバルサプライチェーン脱構築、ものづくりに変わらず連戦猛進しております。当然、中長期経営計画達成への執念同様、低迷する株価に対しても上記方針に則って其之挺入れに取組んでおります。すでに実行済みの有償ストック・オプションに加え、社長はそもそも早くから実施しておりますが、株式累積投資が幹部達に浸透して参りました。引き続きその拡大、そして傍楽仲間達(従業員)には傍楽仲間達持株会(従業員持株会)への参画をしつこく強く促して参ります。また、個人投資家様向けセミナーを開催し、進行期ではありますが、2026年1月28日、マーケット・経済専門チャンネルである日経CNBCで放送されている「〜攻めのIR〜Market Breakthrough」に社長がゲストとして出演しました。即ち総てのステークホルダー方々との接点創造を徹底強化していく決意の表れ、其之証左と捉えて下さりますれば幸いに存じます。

また、6月27日に執り行われた第7期定時株主総会に御諮り申し上げた、女性取締役小谷カオルが信任を得、決議されすでに活躍しております。前回述べたように、外部からの登用とは致しません。女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような旧い体質がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき、左様存ずるからです。当女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクトは、実際には昨秋十月から既に始動、即ち夏のおわりには候補選定を終え、社長以下取締役を中心に、社長訓示及び講義を通じて彼女達の指導、特に取締役に必要な「金(会計)と法律」教育に鋭意取り組んで参りました。また、レポートや対話、座談会を通じてインタラクティブな学びの場を設けることで、当該プロジェクトを永続的に続けてゆく端緒ともすべく、みっちり肉付けしています。なお、その後特に厳しい我が社独自の指導のかたちである社長総点検に基本的にすべて参画、これは海外も含めてのことです。数日で2か国を飛ぶような強行日程、大切なことは現場の仲間達とともに熱狂する、その熱狂の中で一緒に環境整備改善に取り組み一緒に頑張る、それらを通じて当然のようにリーダーシップを醸成しています。また、本来ならば社外取締役を御願ひするに当然で有ろう、当社顧問でも有り、各官公庁の様々な委員会等に其之名を連ねる社会保険労務士法人ワーク・イノベーション菊地代表に、為ればこそ、メンターとして、女性取締役候補傍楽仲間達にとっても親身に寄り添って頂いております。尚、社長が当該プロジェクトを通じて最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。これについては、日刊自動車新聞様電子版(2025年4月18日金曜日)に「ダイヤモンドエレクトリックが新プロジェクト 女性取締役を育成」として取り上げられました。

他方、2025年9月26日付けでお知らせした当社連結子会社である Thai Diamond & Zebra Electric Co., Ltd. (以下、「タイダイヤゼブラ電機」)におけるランサムウェア被害発生において、我が社がサイバー攻撃即ちランサムウェア被害を被ったことはご報告済みの通りであります。

サイバーセキュリティは、個人情報の塊とも云うべきエンドユーザーのお客様に関わる企業云々に関わらず、すべての企業における命題となっております。我が社は、我が社が過去喘いでいたサイバーセキュリティの脆弱さから漸く脱すること叶い、レジリエンスプロダクトを謳う我が社だからこそその回復力、弾力性をもって対処し、無事、此度は何とか乗り越えることが叶いました。

サイバーセキュリティに完璧や完成はないと考えています。だからこそ、レジリエンス、すなわち窮地からの回復力、危機における弾力性をこれからも備えて参ります。

ここに、私達ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループは、己にこそ厳しい鍛錬並びに勉勵を積み重ね環境整備に勤しみ、多くのお客様、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々、そして株主の皆様方々の喜びを皆様からの投票と想い定め、全身全霊連打連撃連戦猛進することをあらためて御盟い申し上げます。引続き堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉にて御指導御鞭撻御愛顧御連携の程宜しく御願ひ申し上げます。

〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言

〈D S A 2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを待たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靱な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燦然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一步でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、真の公器を目指し「サステイナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁み入ります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きっと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待って来ていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねても面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いです。

さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかに据えた〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜りております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焰（ほむら）立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畑や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って佳かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しずつ少しずつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求するということは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけでなく、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇氣湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は709億60百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は18億85百万円（前年同期比74.3%増）、経常利益は18億66百万円（前年同期比65.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。営業利益の改善は、主にものづくりにおける部材調達の改善や省人化が進み、さらに全社的な生産性の改善が進んだことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、米国及び中国での電動車の需要減速による内燃機関搭載車の増産の影響を受け、売上高は293億88百万円（前年同期比16.5%増）となりました。利益面では、米国関税の影響を受けながらも、ものづくりにおける生産性ならびに材料費率の改善が進み、セグメント利益は7億56百万円（前年同期比188.0%増）となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム（EIBS7）の本年度、海外メーカーの本格参入により市場での競争が激化及びお客様での在庫調整等の影響により、大幅な販売回復とならず、売上高は179億26百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面では、海外メーカーの本格参入による販売価格の下落影響があったものの、販管費の削減等により、セグメント利益は18億29百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、アジア地域での事務機器市場の低迷や米国関税措置による販売面での苦戦により、リアクター販売が低調に推移いたしました。PCBA（基板実装）では、欧州市場に底打ち感が見られ、一部で復調の兆しがあったものの、インド地域における冷夏の影響が響き、売上高は228億5百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面では、生産工程における省人化施策の進展等により製造原価低減の効果がみられ、セグメント利益は9億58百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社、インドダイヤクラフト及びタイダイヤクラフトの事業セグメントの売上高は8億39百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント損失2億24百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は850億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億39百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金17億1百万円、原材料及び貯蔵品14億34百万円、仕掛品9億66百万円、長期前払費用5億88百万円であります。

負債は722億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億50百万円増加しました。主な増加は、短期借入金38億43百万円、支払手形及び買掛金15億89百万円であり、主な減少は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）11億43百万円であります。

純資産は127億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金34億25百万円、為替換算調整勘定4億32百万円であり、主な減少は、資本剰余金28億71百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.4%から14.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日（2026年2月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,492 | 9,194 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,156 | 13,460 |
| 電子記録債権 | 1,068 | 669 |
| 商品及び製品 | 5,617 | 6,161 |
| 仕掛品 | 1,363 | 2,330 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,738 | 19,172 |
| その他 | 4,502 | 5,403 |
| 貸倒引当金 | △12 | △16 |
| 流動資産合計 | 50,928 | 56,375 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,806 | 6,135 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,507 | 5,906 |
| 土地 | 3,874 | 4,001 |
| 建設仮勘定 | 1,398 | 1,063 |
| その他（純額） | 1,416 | 1,440 |
| 有形固定資産合計 | 19,002 | 18,547 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 20 | 15 |
| その他 | 543 | 477 |
| 無形固定資産合計 | 563 | 492 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,802 | 3,156 |
| 長期貸付金 | 10 | 11 |
| 長期前払費用 | 4,546 | 5,135 |
| 繰延税金資産 | 428 | 383 |
| 退職給付に係る資産 | 389 | 309 |
| その他 | 831 | 830 |
| 貸倒引当金 | △224 | △224 |
| 投資その他の資産合計 | 8,784 | 9,603 |
| 固定資産合計 | 28,350 | 28,643 |
| 資産合計 | 79,278 | 85,018 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,059 | 11,649 |
| 電子記録債務 | 4,532 | 5,041 |
| 契約負債 | 5,525 | 5,949 |
| 短期借入金 | 21,976 | 25,819 |
| 1年内償還予定の社債 | 270 | 270 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,937 | 2,910 |
| リース債務 | 597 | 482 |
| 未払金 | 2,124 | 1,643 |
| 未払法人税等 | 438 | 479 |
| 賞与引当金 | 713 | 479 |
| 製品保証引当金 | 329 | 255 |
| 製品補償引当金 | 2,277 | 2,517 |
| その他 | 1,684 | 2,010 |
| 流動負債合計 | 53,467 | 59,509 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 560 | 300 |
| 長期借入金 | 10,919 | 9,803 |
| リース債務 | 1,214 | 979 |
| 長期末払金 | 14 | 15 |
| 退職給付に係る負債 | 602 | 628 |
| 資産除去債務 | 233 | 237 |
| 繰延税金負債 | 593 | 686 |
| 長期前受収益 | 102 | 97 |
| その他 | 17 | 18 |
| 固定負債合計 | 14,257 | 12,766 |
| 負債合計 | 67,725 | 72,275 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,247 | 1,290 |
| 資本剰余金 | 8,154 | 5,282 |
| 利益剰余金 | 99 | 3,524 |
| 自己株式 | △1,671 | △1,604 |
| 株主資本合計 | 7,829 | 8,493 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64 | 210 |
| 為替換算調整勘定 | 3,299 | 3,732 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 196 | 120 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,560 | 4,063 |
| 新株予約権 | 2 | 1 |
| 非支配株主持分 | 160 | 183 |
| 純資産合計 | 11,553 | 12,742 |
| 負債純資産合計 | 79,278 | 85,018 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 67,208 | 70,960 |
| 売上原価 | 57,233 | 59,591 |
| 売上総利益 | 9,975 | 11,368 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,894 | 9,483 |
| 営業利益 | 1,081 | 1,885 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 27 |
| 受取配当金 | 18 | 18 |
| 為替差益 | 462 | 542 |
| 補助金収入 | 16 | 59 |
| 持分法による投資利益 | 130 | 188 |
| その他 | 71 | 60 |
| 営業外収益合計 | 732 | 897 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 564 | 763 |
| 支払手数料 | 65 | 72 |
| その他 | 55 | 80 |
| 営業外費用合計 | 684 | 916 |
| 経常利益 | 1,128 | 1,866 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 245 | 12 |
| 受取保険金 | - | 18 |
| 受取補償金 | 20 | - |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 267 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 9 | 97 |
| 固定資産除却損 | 3 | 14 |
| 投資有価証券売却損 | 30 | - |
| 投資有価証券評価損 | 46 | - |
| 操業休止関連費用 | 16 | - |
| 火災損失 | 145 | - |
| その他 | 14 | 4 |
| 特別損失合計 | 265 | 116 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,130 | 1,782 |
| 法人税等 | 1,106 | 905 |
| 四半期純利益 | 23 | 876 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 19 | 23 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3 | 853 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 23 | 876 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33 | 147 |
| 為替換算調整勘定 | 694 | 478 |
| 退職給付に係る調整額 | △58 | △75 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 22 | △45 |
| その他の包括利益合計 | 691 | 504 |
| 四半期包括利益 | 715 | 1,381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 695 | 1,357 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 19 | 24 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3 |
|-----------------------|-------------|------------------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|-------------------------------|
| | 自動車機器 事業 | エネルギー ソリューション 事業 | 電子機器 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,231 | 17,664 | 23,459 | 66,356 | 852 | 67,208 | — | 67,208 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 25,231 | 17,664 | 23,459 | 66,356 | 852 | 67,208 | — | 67,208 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 262 | 1,805 | 771 | 2,838 | △224 | 2,614 | △1,533 | 1,081 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△) 調整額△1,533百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,533百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3 |
|-----------------------|-------------|------------------------|------------|--------|--------------|--------|--------------|-------------------------------|
| | 自動車機器 事業 | エネルギー ソリューション 事業 | 電子機器 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,388 | 17,926 | 22,805 | 70,120 | 839 | 70,960 | — | 70,960 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 29,388 | 17,926 | 22,805 | 70,120 | 839 | 70,960 | — | 70,960 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 756 | 1,829 | 958 | 3,544 | △55 | 3,489 | △1,603 | 1,885 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△) 調整額△1,603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,603百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月27日開催の第7期定時株主総会の決議により、2025年7月18日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,200百万円減少させて同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を2,571百万円減少させて同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

また、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2025年7月21日開催の取締役会決議により、2025年8月19日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行い、資本金が26百万円増加し、資本剰余金が26百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の第8回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）について権利行使がありました。これにより、資本金が17百万円、資本準備金が17百万円増加しております。

これらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金1,290百万円、資本剰余金5,282百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 2,255百万円 | 2,235百万円 |
| のれんの償却額 | 5 | 5 |